

# 中国人の社会意識の変遷:世界価値観調査を用いた1990年から2012年にかけての時系列的変化の検討

翟 一達<sup>1</sup>

## 要旨

中国人の社会意識の変遷は、過去30年間の中国社会の激動的変化を理解するための一つの鍵である。1978年に改革・開放政策が始まってから、1980年代に入り、自由、民主主義、人権の尊重などの価値観が広まり、中国の伝統的な文化の見直しが行われる中で、毛沢東時代に形成された社会意識に大きな変化が起きた。また、1989年の天安門事件および1990年代の経済体制の市場メカニズムの改革は、中国の社会意識を政治中心から経済中心に転換した。本研究は1990年から2012年にかけて中国で五回実施された一般サンプリングによる全国調査のデータを利用し、中国人の社会意識に関する4つの側面（生活の中で重要だと思うこと、評価される人柄、好まれる社会経済政策、社会的倫理観）の変遷を検討した。分析結果から、激しく変化する中国社会には、急激に変化する社会意識があると同時に、相対的に安定している社会意識もあることが示された。社会経済政策の選好や社会倫理観は、2010年前後から再転換が起きていることがわかった。このような社会意識の転換は、今後、中国の政策や法律制度などに影響を及ぼすことが予想される。

**キーワード:** 市場メカニズム, 改革・開放, 社会意識, 時系列変化, ランダムサンプリング

## I. はじめに

社会意識は人々の物事に対する見方、考え方、価値観などの心理的要素により構成される。社会意識は「ある社会集団の成員に共有されている意識」を規定する。客観的な社会構造との対比でいえば、「社会における主観的な過程および形象」ということができる<sup>2</sup>。狭義の社会意識は社会心理とイデオロギーをさすが、広義の社会意識は個人の自我意識と日常生活から生成される生

活意識も含む<sup>3</sup>。社会意識の構成要素として、「イデオロギー、社会心理、エートス、モores、さまざまな精神形象」が含まれ<sup>4</sup>、ここでは「望ましいもの」や「重要であること」などの価値判断も含まれる。このような主観的な判断は個人の評価に基づくが、社会からの影響も強く作用する。したがって、社会意識の研究では「歴史的・社会的な条件を捨象して用いたり、心理主義的にひとり歩きさせることは慎重に避ける」べきである<sup>5</sup>。

社会意識に関する研究では、社会構造と

社会意識の相互作用が強調される。すなわち、社会意識は社会構造およびその変動の心理的帰結と見られる。その一方で、社会意識は一定の社会構造を反映していると同時に、社会行動や社会構造の形成に影響を与える。それぞれの存在が維持されながら、変革の力も生み出される<sup>6</sup>。例えば、ウェーバーは、社会意識（倫理的・道徳的意識）は人々の社会行動の原動力となっており、社会変動に決定的な役割を果たしていると論じている<sup>7</sup>。中国の高度経済成長や急速な社会変化にともない、人々の社会意識は変容し続けている。中国人の社会意識は中国社会の現状や中国国民の「民意」を反映しながら、中国の将来の変化の方向性を示唆すると言っても過言ではない。

本研究は中国人の社会意識およびその過去 20 年間の変遷に焦点を当てている。現在の社会意識の状態を理解するためには、その意識がどのように変化してきたのかを理解する必要がある。中国人の社会意識の全体像の把握は、特定の年齢集団、職業集団、地域集団の枠を超えてなされる必要がある。本研究は分析手法の客観性と結果の一般化を念頭に置きながら、中国人が生活において重要だと思うこと、評価される人柄、好まれる社会経済政策、倫理観の 4 つの社会意識の変遷を検証した。

調査データの分析から、中国における社会意識の変遷の傾向と転換点について、以下の結果を得た。中国人の生活において、宗教の重要性への評価は最も低い。仕事より、家庭の方が重要とされている。20 年にわたって、家庭、友人、余暇時間の重要性は高まっているが、仕事と政治の重要性は減少している。評価される人柄については、

自主性、勤勉さ、責任感が最も望まれる 3 つの人柄である。1990 年から 2012 年にかけて勤勉さを望む人の割合が増え、決断力、自主性、想像力、寛容性、節約心、従順性などを望む人の割合は減少してきた。社会経済政策に関する社会意識も変動してきた。収入配分の意識、国営企業の評価、競争への評価など、2010 年前後で大きな変化が起きた。社会倫理観も再編成中である。離婚、安楽死、妊娠中絶、自殺、同性愛、売春に対する中国人の容認度は 1980 年代に最も高かった。しかし、その後低下しつつあり、2007 年前後から緩やかに回復したように見える。

## II. 中国人の社会意識の変遷

周知の通り、毛沢東時代の社会主義革命によって、中国では儒教に基づく価値観、家族制度、人間関係が解体した<sup>8</sup>。1970 年代末に改革・開放路線に転換してから、経済発展が中国の最優先の課題になり、中国社会には大きな変化が起こった。経済が資本主義の方向に進んでいったため、収入の分配、社会福祉、年金制度などが変化した。社会的流動性が高まるのに伴い、政府による国民への社会統制が以前より軽減された。計画経済から市場経済への移行によって、中国人は政府に面倒を見てもらう状況から自己責任を負うようになってきた。こうした社会構造の転換の中で、「価値観、文化、心理などの広い分野」を含む社会意識にも変化が現れてきた。共産主義のイデオロギーの影響が低下するのに伴い、中国人は西洋の価値観を積極的に受容してきた。それらによって、社会意識に革命的な変化が生

じ始めた<sup>9</sup>。

全体的に、市場メカニズムの導入や他国の文化の輸入によって、中国人の社会意識は近代化・合理化が急速に進んできた<sup>10</sup>。しかし、社会意識のうちのある部分は文化の慣性力を持ち、容易に変わることができない。したがって、中国人の社会意識の変遷においては、変化した部分と変化していない部分がある。中国社会における激動の変化によって、中国人の社会意識も急速に変わってきたと思われるが、どの方向に変化したか、以前よりどの程度変化したか、どのような要素が変化していないのかなどの問題に注意を払うべきである。

中国人の社会意識についての先行研究は積み重ねられ、有意義な議論も蓄積されてきており、それらが中国社会への理解を深める役割を果たしてきた。中国人の社会意識を研究するには、調査データに基づく厳密な分析が理想的な方法と言えよう。これまでの実証研究には3つの特徴がある。第一に、ある特定の集団の社会意識についての研究である。たとえば、農民工、青年、都市労働者の社会意識の研究などが挙げられる。第二に、全国調査ではなく、中国のある都市の住民の社会意識についての研究である。たとえば、佛教大学総合研究所による北京、河南省、山東省の調査（日・韓・中における社会意識の比較調査プロジェクト）、飽戸弘らによる上海の調査（日本・中国の国民性比較プロジェクト）、統計数理研究所による北京と上海の調査（アジア・太平洋価値観比較調査プロジェクト）などである。第三に、横断的な調査が多く、価値観の変遷を描きだすことができる縦断的な調査は少ない。中国人の価値観に関する縦

断調査としては、日本青少年研究所による1988年と1990年の調査、アジア・バロメーターにおける2003年、2004年、2006年の計三回の調査、2005年と2011年の計二回実施された統計数理研究所による北京と上海での調査、園田茂人による1980年代からの天津での縦断調査は非常に貴重な資料だと言える。以上の研究は中国社会のある集団の社会意識、あるいはある都市の住民の社会意識の解明に貢献した。

しかし、社会意識の内容は広い。中国人の社会意識を中心とする先行研究を、大きく分類すれば、2つのカテゴリーに分けられよう。一つは中国人の集団主義/個人主義、権威主義志向などの価値観、国民性の研究である。例えば、Hofstedeは因子分析の手法で中国人の社会意識の中から権力志向、不確定性、個人主義、男性優位性を分析した<sup>11</sup>。飽戸弘らは、1987年の上海での調査、1996年の上海・浦東地区での調査、そして1997年の上海の工場での調査によって、中国においては中庸美德、和の尊重、仁義道徳、寛容と忍耐などの価値観は廃れたと指摘した<sup>12</sup>。もう一つは中国人の社会関係、社会問題に対する意識の研究である。家庭・婚姻観、政治意識、不平等・社会格差への意識の研究が挙げられる。例えば、星明の中国青年の政治意識の研究は若い世代の中で、自己中心・経済中心の価値観を持つ人の割合が高いことを示している<sup>13</sup>。園田茂人は天津定点観測調査のデータを用いて、農村出身学生、農民工、中間層、労働者層の収入格差、不公平の認知を分析した<sup>14</sup>。

前述のように、社会意識の範囲はかなり広いため、本研究では中国人の社会意識を

4つの側面(生活の中で重要だと思うこと、評価される人柄、好まれる社会経済政策、社会倫理観)に限定している。生活において重要だと思うことや評価される人柄は、中国人の価値観や国民性を反映している。どのような社会経済政策を好むかは、国の政策の変更と政策に対する民衆の受容を反映している。また、安楽死、同性愛、売春などの倫理上の問題への意識は、中国社会で一般的に倫理違反と思われるものへの受容のレベルを反映している。これまでの中国人の社会意識の研究では、この4つの社会意識の分析が不足しており、過去20年にわたるこれらの社会意識の時系列の変遷を扱った実証研究はほとんどない。こうした背景のもとで、本研究は先行研究の知見に基づき、1990年から2012年にかけての、中国人の社会意識の変化の分析を試みた。

### III. 実証研究

#### 1. データ

本研究は過去20年間にわたる中国人の社会意識の変遷を実証的に分析するため、調査対象の一般性、調査範囲の代表性、調査時間の連続性を考慮した。調査の代表性が欠落していると、得られた結論を中国全土に一般化することはできない<sup>15</sup>。したがって、分析には、全国において無作為標本抽出法(random sampling)で実施された縦断調査によるデータを用いることが望ましい。現段階で、「全国調査」、「ランダムサンプリング」、「20年間にわたる縦断調査」の3つの条件を満たすのは世界価値観調査のみである。

一般大衆の社会文化的、宗教的、政治的

価値観の調査を中心とする「世界価値観調査(The World Values Survey)」は各国の研究者の協力を得た国際的な社会調査プログラムである。中国での調査は北京大学の現代中国研究センターにより実施された。調査対象者は中国の31省・直轄市・自治区から多層式無作為サンプリング方法で抽出された。本研究は1990年から2012年にかけて行われた5回の世界価値観調査における中国のデータを用いて<sup>16</sup>、中国一般大衆の社会意識の変遷を分析した。表1は調査の概要と回答者の基本的な人口統計学的要素の分布を示している。

表1. 世界価値観調査(WVS2-WVS6) 中国のデータセットの概要

	WVS 2	WVS 3	WVS 4
調査時期	1990	1995	2001
標本数	998	1500	1000
男性	599 (60.02%)	799 (53.27%)	494 (19.40%)
女性	399 (39.98%)	701 (46.73%)	506 (50.60%)
年齢の幅	18-85	18-87	18-65
年齢の平均値	39.28	38.73	40.28
年齢の標準偏差	13.97	13.9	11.5
	WVS 5	WVS 6	
調査時期	2007	2012	
標本数	1991	2300	
男性	908 (45.61%)	1126 (48.96%)	
女性	1083 (54.39%)	1174 (51.04%)	
年齢の幅	18-70	18-75	
年齢の平均値	44.72	43.92	
年齢の標準偏差	13.31	14.95	

以下、中国人の社会意識の4つの側面(生活における重要だと思うこと、評価される人柄、社会経済政策の選好、社会倫理観)の変遷について、具体的に検証する。

#### 1. 生活において重要だと思うこと

中国社会においてどのような変化が起こったかを理解する際に、中国人の生活の中

で重要だと思ふことの変遷は重要な指標の一つとなっている。脱物質主義理論によると、高度経済成長と共に、人々の価値観は物質主義から脱物質主義に転換すると予測されている<sup>17</sup>。実証研究によって、王正緒はこのような価値観の変化は中国でも起きていると主張した<sup>18</sup>。近代化理論に基づく社会意識論は、経済成長と共に、余暇時間、政治の重要性が高まり、仕事、宗教の重要性が低くなると予想する。しかし、園田茂人は中国においては、脱物質主義ではなく、物質主義が盛んになっていると指摘している<sup>19</sup>。呉魯平は中国における伝統的価値観、近代的価値観、ポストモダンの価値観の同時並立を論じている<sup>20</sup>。また、多くの研究者は中国人が政治から離れるようになると指摘している<sup>21</sup>。鐘家新の研究によると、1990年頃中国民衆は政治に対して非常に関心を払っていたが、その後、徐々に金銭に注目するようになった<sup>22</sup>。本研究は中国人の生活における重要だと思ふことの変化を調べた。

世界価値観調査は「家族、友人、余暇時間、政治、仕事、宗教などが、あなたの生活にとってどの程度重要か」を連続六回調査している。この質問に対して、それぞれ回答者は1（「全く重要でない」）から4（「非常に重要」）までの数字からあてはまるものを1つ答えている。図1は、中国国民の生活の中で重要視されているものの20年間にわたる変化を示している。

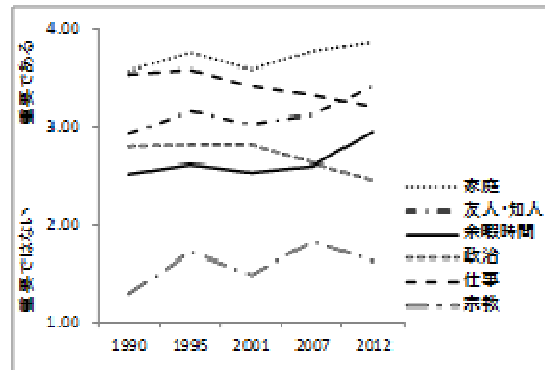


図1. 生活における重要だと思われることの変化

図1によると、中国人の生活の中でもっとも重要な3つの内容は家庭、仕事、友人である。仕事と家庭では、家庭の方が重要と考えられている。経済発展と共に、家庭の重要性が低くなるわけではなく、むしろより重要視されるようになってきている。フクヤマは、中国人は生活において家庭を中心としていると指摘しているが<sup>23</sup>、本研究は彼の主張を支持する実証的な根拠を提示している。また、中国では政治体制が宗教に与える影響が大きいと言われる<sup>24</sup>。共産党政権は神の存在を否定する「無神論」であるため、中国において宗教の重要性は最も低いレベルとなっている。

変化の視点から見ると、20年にわたって家庭、友人、余暇時間の重要性が高まっているが、仕事、政治の重要性が減っている。このような傾向は、今後も続くことが予想される。また、中国人の宗教の重要性の評価には奇妙な「M」型の変化が見られた。2001年における宗教の重要性への低評価は中国政府の「法輪功」への対応と関連している可能性がある。一方、2007年には宗教の重要性の評価は再び高くなっている。二

階堂晃祐は、2006年の北京と上海の調査データに基づいて、中国の若者の中で宗教心が大事だと思う人の割合が高くなり、「中国共産党政権が宗教に対し徐々に寛容になっている」のではないかと主張している。確かに、図1を見れば、1990年と2001年より2007年に宗教が大事だと評価するようになってきている。しかし、2012年に宗教の重要性の評価は再び低下した。2012年に宗教の重要性が再び低く評価されるようになった理由は、今後詳しい検証が必要である。

さらに、図1は2000年代の後半から中国人の社会意識において、2つの意味深い転換が起こったことを示している。まず、仕事より友人の方が重要だと思うようになったことである。次に、政治への関心が減少しつつあり<sup>25</sup>、政治より余暇時間がもっと重要だと思うようになってきている点である。仕事の重要が低くなることは脱物質主義理論の予測と一致するが、中国人の政治の重要性の評価も共に減少している。このような社会意識の変遷は中国社会の変化を反映していると言えよう。毛沢東時代には中国人の生活の中で、政治は最も重要な地位を占めていた。出身階級が人の進学、就職、結婚までをも左右していた。共産党への忠誠が疑われれば、基本的な生存も問題になってしまう時代だった。しかし、市場経済の発展によって、政治の影響力は以前よりかなり減っている。

中国において仕事の重要性の評価と政治の重要性の評価が共に減少したことは、理論上脱物質主義的価値観の進展と政治への関心が二次元のものであること、またInglehartの理論が脱物質主義的価値観と政治関与の価値観を混同していることを示唆

している。先行研究における脱物質主義理論への批判もこの点を強調している<sup>26</sup>。

Inglehartの理論とはヨーロッパの市民運動の経験の下に、人々が脱物質主義的価値観を身につけると同時に、政治も重要視するようになったと想定したものである。しかし、日本の高度経済成長期における社会意識の変化の経験を見ると、脱物質主義の進展と共に、日本人は「私生活志向」に転換し、政治から離れてしまっている<sup>27</sup>。星明の調査によると、中国の若い世代において「人生の最も大きな幸福」においては社会中心志向をもつ者が3割で、自己中心志向が7割であった<sup>28</sup>。本研究は脱物質主義理論が中国で一般化したという問題点を示している。

## 2. 評価される人柄

さて、20年間で、中国において評価される人柄はどのように変化しているのだろうか。激しく変わってきた中国社会においては、大きく変化した社会意識とあまり変化しなかった社会意識が同時に存在している。理想的な人間像の変化は中国人の価値観の変遷を表していると考えられる。

本研究の「評価される人柄」は、家庭で子どもに身につけさせることのできる性質の中で、回答者が選択した、特に大切だと思うもの5つである。質問は「子どもに身につけさせたいこと」とされているが、実際には回答者の社会意識を調査するものである。なぜなら、自分にとって望ましいことが子どもに身につけさせたい人柄として表わされるからである。もちろん、社会的に望まれることが回答者の判断に影響を与えている。図2は中国人のこの質問への

1990年と2012年の二回の回答を示している。

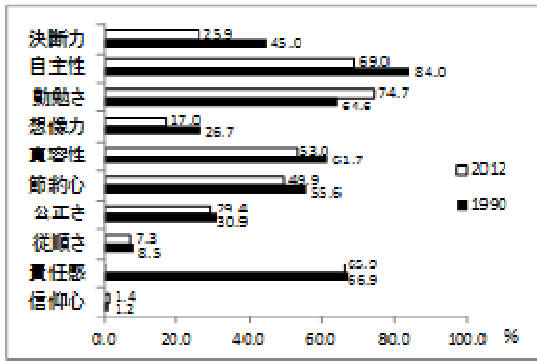


図 2. 生活において重要だと思われることの変化

図 2 によると、自主性、勤勉さ、責任感が中国において最も評価される 3 つの人柄である。一方、中国人は従順さ、信仰心をあまり重視していないことが分かる<sup>29</sup>。この結果は 1990 年と 2012 年の二回の調査においてあまり変化がない。1990 年から 2012 年までの変化の幅を分析したところ、決断力、自主性、勤勉さ、想像力が、変化の幅が大きい 4 つの人柄であることがわかった。20 年間で勤勉さを望む人の割合が増え、決断力、自主性、想像力、寛容性、節約心、従順性などを望む人の割合が減っている。

しかし、重要視される人柄は年齢層によって異なる可能性がある。表 2、表 3 はそれぞれ 1990 年と 2012 年の二回の調査結果における中国人に評価される人柄の世代間の差を示している。

表 2. 1990 年に年齢層別の評価される人柄

人柄	18-24	25-34	35-44	45-54
自主性	90.07	87.88	84.85	77.87
勤勉さ	49.65	53.41	63.44	74.04
責任感	66.67	68.94	66.13	60.85
想像力	34.75	35.98	26.88	20.00
寛容性	60.28	57.58	62.37	69.36
節約心	43.26	45.45	56.45	62.55
決断力	62.41	55.30	48.39	36.60
信仰心	1.42	1.14	1.08	0.43
公正さ	31.21	27.65	27.42	32.34
従順さ	4.26	6.44	4.84	11.49

人柄	55-64	65以上	変化
自主性	79.70	82.93	→
勤勉さ	78.20	95.12	→
責任感	74.44	68.29	-
想像力	15.79	12.20	→
寛容性	58.65	56.10	-
節約心	69.17	75.61	→
決断力	24.81	17.07	→
信仰心	2.26	2.44	-
公正さ	40.60	26.83	-
従順さ	15.79	12.20	→

1990 年の時点において、責任感、寛容性、信仰心、公正さを除いて、世代によって重要視される人柄はかなり異なっていた。勤勉さ、節約心、従順さは年齢の増加と共に重視されている。一方、年長の人より、若い人のほうが自主性、想像力、決断力が望ましい人柄だと思っている。年齢層による評価される人柄の差は大きい。例えば、65 歳以上では、95.12 パーセントの人が勤勉さを選んでいますが、若年層 (18-24 歳) は 49.65 パーセントしか勤勉さを選んでいない。他方、想像力を望ましい人柄だと思う割合は、若者と年長者の間で、20 ポイントの開きがあった。節約心は、30 ポイントの年齢層による差が見られた。決断力においても、若者と高齢者の間に 40 ポイントの差があった。1980 年代の改革・開放路線への急転

進によって、中国人の社会意識に大きな分岐が生まれたと考えられる。その時代の中国の若者は、旧世代と一線を引き、社会の変革を求めようとしている。これは1980年代の変革志向の価値観を多少反映していると考えられる。

表 3. 2012年に年齢層別の評価される人柄

年齢	18-24	25-34	35-44	45-54
自主性	71.76	72.89	72.21	71.89
勤勉さ	64.81	71.80	77.69	77.04
責任感	60.19	67.25	64.30	71.24
想像力	18.06	24.73	18.86	15.24
寛容性	59.72	53.15	53.75	53.86
節約心	42.59	41.21	50.91	48.71
決断力	28.70	27.55	24.54	27.25
信仰心	0.46	1.52	1.62	0.86
公正さ	30.56	29.50	32.05	31.12
従順さ	7.41	7.16	6.29	7.30

年齢	55-64	65以上	
自主性	61.10	61.21	→
勤勉さ	76.50	75.80	→
責任感	63.71	64.77	-
想像力	12.53	8.90	→
寛容性	46.74	53.02	-
節約心	57.18	59.79	→
決断力	23.76	24.20	-
信仰心	1.04	2.85	-
公正さ	24.80	27.05	-
従順さ	8.36	7.47	-

2012年になると、中国社会が激しく変化するうちに、一般大衆の望む人柄における世代間の差は減少しつつある<sup>30</sup>。若者と年長者の「分岐」は縮まってきている。責任感、寛容性、決断力、信仰心、公正さ、従順さは、年齢層の間で大きな差は見られない。年をとればとるほど、自主性、想像力を望む声は減少し、勤勉さと節約心が増大していることがわかる。ただし、その差は

10ないし20ポイントにすぎない。年齢層による価値観の開きは、1990年ほど大きな差は見られない。若者と年配者に評価される人柄は「意外」にもコンセンサスを得ている。激動する中国社会においても、一般大衆の望む人柄はある程度安定性を保っているということが、中国社会に対する理解においては不可欠であろう。

### 3. 好まれる社会経済政策の社会意識

社会経済政策に対する意識の変遷は、中国の経済体制が計画メカニズムから市場メカニズムに移行したことと緊密な関連がある。以下では、中国の一般大衆が収入配分、企業の所有制改革、能力主義、競争、責任を負う主体などについてどのように思っているかを実証的に分析する。

(1) 収入は平等にすべき v.s. 収入の開きを拡大すべき

毛沢東時代に、共産主義のイデオロギーは絶対的平等社会を唱えていた。収入の格差が許されておらず、仕事の量が報酬に結びつかないため、人々はやる気を失ってしまった。結果として、「労働意欲の低下・生産力の停滞などの計画経済の致命的欠点」<sup>31</sup>が顕在化してきた。1978年の改革・開放以後、収入格差を容認する政策に大きく転換した。しかし、30年の高度経済成長と共に収入格差は驚くほど増大してきた。中国は「自己否定した社会主義」となっている<sup>32</sup>。収入配分の効率と平等をめぐって、中国人の社会意識はどのように変化してきているのだろうか。回答者に「収入はもっと平等にすべき」か、「個々人の努力を刺激するよ



うもっと収入の開きを大きくすべき」か、自分の考えに近いものを答えてもらった。図3は過去20年間の中国人の収入格差への社会意識の変化を示している。

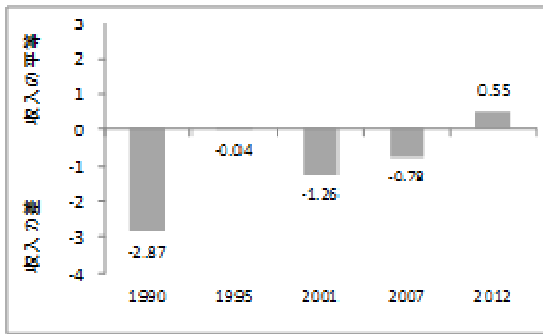


図3. 収入格差への社会意識

図3によると、2007年まで中国人は収入の配分の平等より効率を重視していた。特に、1990年には収入の格差の容認は高い数字を示している。計画経済から市場経済への改革は毛沢東体制の平等（平均）主義の収入配分政策を否定し、有能者へより高い報酬を提供しようとした。市場経済の改革と共に、能力主義の意識も一般大衆に浸透した。しかし、こうした収入分配の政策は収入格差を助長し、社会の不満を招いている。図3は1990年から2007年にかけて収入格差容認の社会意識が減少してきたことを示している。特に、2012年には収入格差への態度は、「収入はもっと平等にすべきだ」という方向に逆転した。この転換には注意が払われるべきである。1990年代の収入格差容認の社会意識と異なり、現在の中国人は収入格差の増大を望まず、より平等な収入分配政策を期待していることを示している。

(2) 民営企業を増やすべき v.s. 国営企業を増やすべき

長期の共産党政権下の中国では私有財産が認められておらず、いずれ財産は没収される恐れがあった。2000年以来、社会から私有財産の保護を求める法律の改正の声が高くなってきた。ただし、憲法違反などの理由で、保守派の反発が続いていた。数度にわたる審議を経て、さまざまな困難を乗り越え、2007年第10期全国人民代表大会（全人代）において合法的な私有財産の不可侵を明記する『物権法』が採決された。私有財産を認めているが、企業の所有制において国家所有制は圧倒的に力が強い。国営企業は中国の社会主義的国家の象徴として、経済的主体の地位を保っている。一方、民営企業は「社会主義的市場経済」の重要な一部として、補佐の役割しか持っていない。中国人の企業所有制への社会意識は一体どのようなものなのか。回答者に「企業や産業の私的所有を増やすべき」か、「企業や産業の国家所有を増やすべき」か、自分の考えに近いものを答えてもらった。図4は中国の一般大衆の企業所有制への好みを示している。

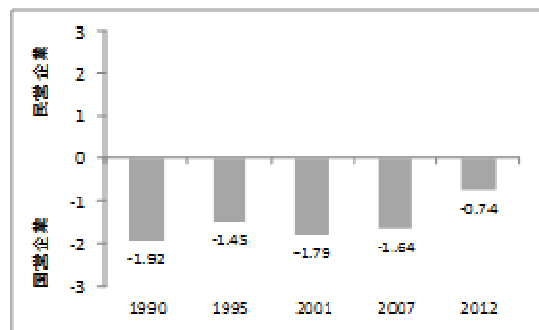


図4. 企業の所有制への社会意識

図4によると、中国においては「企業や産業の国家所有を増やすべきだ」という意見が根強いことがわかる。国家所有制や国営企業を維持しようとする勢力は企業所有制の改革・民営化に反対し、政策決定にも影響力をもつ。1990年の時点では多くの中国人は経済の国家所有制と国営企業に賛同していた。1992年に鄧小平の市場化改革を目指す「南方談話」の影響で、1995年になると、国家所有制および国営企業への賛同は若干減った。しかし、2001年と2007年の調査では、再び国家所有制と国営企業に賛同する傾向が強くなった。2012年にこの傾向は弱まってきたが、私的所有権と民営企業への転換に対する賛同にまでは至っていない<sup>33</sup>。

企業や産業の所有権をめぐり、現段階では中国の一般大衆は、市場メカニズムを信仰する経済学者による、国営企業が低効率であるという批判を受け入れていないと言えよう。図4は中国人の国営企業を増やすべきだという社会意識を示している。国営企業は効率が低く、サービスも悪いにもかかわらず、なぜ好まれるのかについてはいくつかの理由が考えられる。まず、中国の学校教育では産業や企業の国家所有が社会主義の政治制度の根幹であると規定しているので、国営企業を増やすことには「正統性」がある。次に、民営企業は利益の最大化を目標としているので、コストの削減や市場の開発などが進められているが、一部の民営企業では、そのために生産される粗悪な商品が消費者に損害を与え、悪影響を生じてしまった。第三に、多くの社会機能を担う「小社会」として<sup>34</sup>、国営企業には社会保障の機能があり、働く場所を提供し

ている。1990年代以来、全国の国営企業の改革によって、数多くの労働者が仕事を失った。経済的効率は低い、国営企業を増やすと就職困難という問題が解決できると思われたのであろう。

### (3) 国家が責任を持つべき v.s.個人が責任を持つべき

新自由主義の経済政策は市場原理を重視し、政府の役割をなるべく減らそうとする。「小さな政府」を目指して、企業の減税、福祉予算の削減、規制緩和を行う。それに対応する社会意識は、国民は自分のことは自分である、すなわち個人が責任を持つことである。一方、ケインズ主義の経済政策は、市場メカニズムがうまくいかない公共領域では政府が市場に介入する必要があると主張している。自由放任の市場を完全に委ねることを見直し、年金、医療保険、無償義務教育、公共事業など充実し、福祉社会を作るのである。こうした政策に対応する社会意識は、国民が安心して暮らせるように国は責任を持つというものである。責任を負うべき主体についての中国人の意識を検証するため、回答者に「国民皆が安心して暮らせるよう国はもっと責任を持つべき」か、「自分のことは自分で面倒をみるよう個人がもっと責任を持つべき」か、自分の考えに近いものを答えてもらった。図5は中国人の責任を負うべき主体の意識を示している。

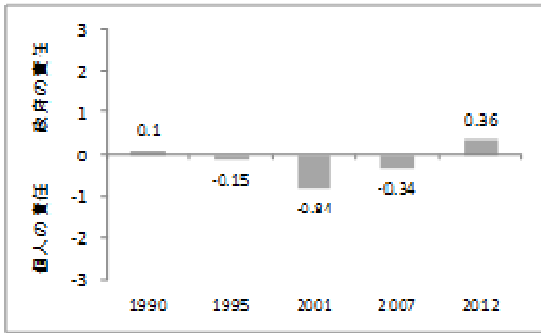


図 5. 責任負担への社会意識

図 5 によれば、1990 年に国民の安心できる生活に責任を持つべき主体の社会意識は、政府と個人がそれぞれ半数に分かれた。1995 年から 2007 年にかけては、個人の責任だと思ふ人がやや多かった。これは日本の経験に似ている。宮島は日本の高度経済成長期における社会意識の変化を分析し、私生活志向の向上に伴い、自立的な個人の析出が進んでいると指摘している<sup>35</sup>。朱建榮は市場メカニズムが導入されてから、中国人が「自己責任を求められる存在になった」と指摘している<sup>36</sup>。本研究の実証データは彼の論説を支持している。しかし、2012 年に責任負担の社会意識は逆転した。個人が自分で責任をとるより、政府が責任を負うべきだとする傾向がやや多かった。これが今後どのように変化するのか、興味深い点である。

(4) 競争は好ましい v.s. 競争は有害

毛沢東体制の下では、長い間競争を抑える平均主義・平等主義が主導していたため、人々の競争心は抑えられていた。有能な者は自分の才能を十分に発揮できないこともあった。「能力主義・自由競争の原則は最小限に抑えられ、人民の自己実現のチャンス

は少なかった」のである<sup>37</sup>。しかし、市場経済への移行によって、競争は正統性を獲得した。競争が効率を高めるという認識は中国社会において広まってきたようである。千石保・丁謙は 1980 年代後半の調査データを分析し、中国人の自由競争意識が欧米の先進国の市民と同じぐらい強いことを指摘している<sup>38</sup>。

過去 20 年間の、中国人の競争に対する意識を実証的に検証してみよう。ここでは、回答者に「競争は、人に働く気を起こさせ、新しいアイデアを生み出すので、好ましい」という意見と「競争は、人間の悪い面を引き出すので、有害である」という意見のどちらが自分の考え方と近いかを答えてもらった。図 6 は過去 20 年間の中国人の競争への社会意識の変化を示している。

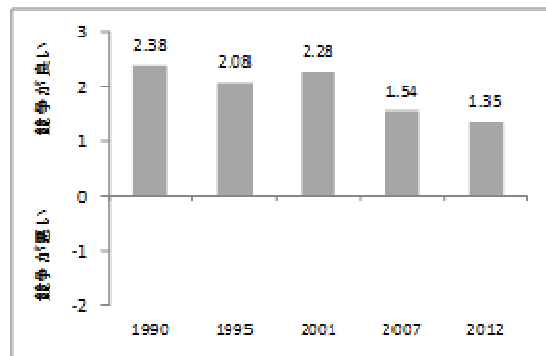


図 6. 競争への社会意識

図 6 によると、全体的に中国社会は競争を評価していることが分かる。競争は悪いものではなく、良いものであると思われている。とくに 1990 年から 2001 年にかけて競争はかなり高く評価されている。2010 年代に入っても、中国人の競争へのポジティブな社会意識は続いている。ただし、1990

年代のレベルより下がったと言える。不正競争が相次いで報道され<sup>39</sup>、競争を強調しすぎることを批判する意見も出てきたので、「和諧社会」(調和のとれた社会)という言葉も登場した。

#### (5) 勤勉による成功 v.s.運やコネによる成功

1980年代の中国の経済改革は「双軌制」という二重価格制度を選んだ。市場価格と計画価格は並立しており、両者の間に大きな差があった。共産党幹部がコネを利用して、安い計画価格で買ったものをより高い市場価格で売ることによって、政治権力と親密な関係をもつ少数の人の富は短期間で増えた。当時、汚職などが非常に盛んになっていたため、社会の不満を招いてしまった。勤勉より、コネのほうが重要であった。しかし、1992年に鄧小平の「南方談話」が発表されて以来、「社会主義的市場経済」への探索が再び始まった。人々の意識は能力重視の方向に発展していった。鄭躍軍・吉野諒三が2002年から2005年1月にかけて実施した「東アジア価値観国際比較調査」によると、成功に才能や努力が大きな役割を果たしていると思う中国人(北京、上海、杭州、昆明でのサンプル)は50パーセント前後にとどまっていたが、日本や韓国、シンガポール、台湾などでは60パーセントを越えていた<sup>40</sup>。国際比較調査は中国と他の国の差を示しているが、本研究では20年にわたって中国人の「成功に大きな役割を果たしてきたのは努力か運・コネなのか」に対する社会意識の時系列的な変化を調べることが目的である。回答者に「勤勉に働けば生活がよくなって成功するものだ」とい

う意見と「勤勉に働いても成功するとは限らない—むしろ運やコネによる部分が多い」という意見のうち、自分の考え方に近いものを答えてもらった。図7は成功のため何が重要かの社会意識の相対的な変化を示している。

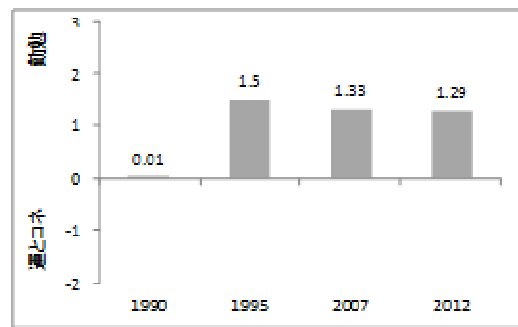


図7. 成功に対する重要な要素の社会意識

図7によると、1990年に成功に最も重要な要素は運とコネであると認識されていた。おそらくこれは、1980年代における、政治権力の行使による経済利益獲得の現実を反映していると思われる。鄧小平の「南方談話」の発表以降、市場化の経済改革と法律システムの構築が進むと共に、個人の努力による成功が可能となった。したがって、1992年から2012年にかけての社会意識の中では、成功が勤勉さと繋がるようになってきた。能力があれば成功ができるという信念が強かった。当時、公務員、大学の教員、研究所の研究員が仕事を辞めて、不動産会社に転職したり、起業したりした<sup>41</sup>。また、以前より大学の入学、就職、昇進など個人の能力が重視されるようになった。

しかし、図7は成功に努力が重要だという社会意識が減少しつつあることを示している。近年、「拼爹」(自分の力ではなく親の持つ権力や金銭で勝負すること)という

言葉が中国社会の流行語になってしまった。勤勉さと実力主義の重視ではなく、コネが中心となることは中国社会の全体の活力に損害を与える恐れがあると考えられる。

## 5. 社会開放度

激動の社会変革のなかで、中国の社会倫理規範にはどのような変化が起こったのだろうか。一定の社会事情によって形成される倫理規範は、「個人の日常の生活態度のうちで一貫した価値原理として定位し」、一般民衆の通俗道徳の中でさえ認められるものである<sup>42</sup>。同性愛、妊娠中絶、売春、離婚、安楽死、自殺などは非常に扱いにくい問題であり、常に反対と賛成の評価を二分している。どちらが正しいかという絶対的な基準はなく、社会発展の段階や社会文化によって異なるのである。

こうした「社会問題」は婚姻生活の維持や生命倫理、社会秩序に関わるので、キリスト教でもイスラム教でも扱われる。いかにも社会の秩序や安定を損なう行為と捉えられ、道徳、倫理上、良くないこととされている。しかし、以上の課題は安易に結論が出せるものではない。20世紀以来、婚姻、命の終わり方、性的活動を含む身体の支配における個人の自由意思を尊重すべきという主張が強まってきている。ジョン・ミルの「個人は、他者に迷惑をかけない限り、何をしていても自由である」という「自由論」を受け入れ、ほとんどの先進国の憲法上では人に対する自己決定権を定めている。歴史の発展をみれば、同性愛、売春、妊娠中絶、離婚、安楽死、自殺などは、認められない「社会問題」から認められる方向に進んできている。これらの「問題」への容認

はある社会が開放されたことを表わしていると言えよう。

自殺、妊娠中絶、安楽死は生命倫理に関わる。自殺や安楽死は人々が自らの命を絶つ権利があるか否かの問題となる。患者の自己決定権を尊重する視点を取り入れた、スイス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクは積極的安楽死を認める国である。人工妊娠中絶には女性の選択の権利と胎児の生命の尊敬のパラドックス（プロチョイス対プロライフ）がある。キリスト教では生命の尊重の立場から中絶は罪であるとされる。特に、アメリカでは、妊娠中絶の問題は高度に政治化され、大統領選挙の争点にまでなっている。

同性愛、売春、離婚はしばしば社会道徳の問題として扱われる。かつては、離婚は世間的に恥ずべきことであった。特に女性はつらい婚姻関係でも忍耐で維持しなければならなかった。だが、近代化や女性の社会進出と共に、離婚が容易になってきた。私的生活の一部として尊重され、以前より離婚に対する容認も高まった。また、宗教の教義や長期間にわたって形成されてきた家族制度、社会制度、社会倫理などでは、結婚が男女に限定され、夫婦以外による性交渉も禁止されている。したがって、同性愛、売春は悪だと感じられる。極端な例として、「下品で価値の低い同性愛者」に対して、ガンビアでは14年、ボツワナ、クウェートでは7年、リビア、スーダン、カメルーンでは5年の懲役が科せられる。特にサウジアラビア、イラン、イエメン、アラブ首長国連邦では同性愛者はむち打ち刑、終身刑、死刑になる。

しかし、社会発展によって、同性愛や売

春への社会意識は徐々に変わりつつある。オランダ、デンマーク、フランス、スイス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドなどは売春行為が完全に合法化された。2000年におけるオランダの同性結婚法の成立をはじめ、ベルギー、スペイン、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フランス、イギリスなどは、同性結婚を異性間の婚姻と同等とみなし、夫婦とほぼ同じ権利を認めるようになった。また、2014年までに米国の19州が同性婚を法的に認めた。

1980年代以来、中国社会は農業社会から工業社会に、農村社会から都市社会に、閉鎖的社会から開放的社会に、計画メカニズム主導の経済体制から市場メカニズム主導の経済体制に転換してきた<sup>43</sup>。現代中国において同性愛、売春、妊娠中絶、離婚、安楽死、自殺はどのように認識されているのであろうか。こうした「問題」への社会意識はどのように変化してきたのであろうか。

毛沢東時代に同性愛、売春はブルジョア文化の一つとして、法律上で禁止され、約30年間売春業はほぼ廃絶された<sup>44</sup>。改革開放以降、売春は依然として違法であったが、徐々に台頭し、特に1990年代に急増した。中国の学者李銀河は「売春を合法化せよ」と主張した。また、同性愛が刑罰の対象とされる法律は1997年に撤廃された。ただし、長い間同性愛と売春は治安や社会道德という側面で、不良行為と認識されている。また、妊娠中絶は中国で人口政策と関連している。一人っ子政策によって、人為的に女兒を排除する胎児の性別選択の中絶が盛んになった。中国政府は2007年に非医学的な事由による胎児の性別鑑定と性別選択による妊娠中絶を立法で禁止した。また、中国

2013年の離婚率は2012年より12.8ポイント増の約350万組となり、史上最高記録だと報道されている。離婚の理由は、「性格や興味の不一致・経済的なことなど家庭内のこまごましたこと」<sup>45</sup>である。

ここでは、中国人の同性愛、売春、妊娠中絶、離婚、安楽死、自殺などに対する社会意識を調べるのが目的である。特に、過去20年の中国社会の発展にともなう、これの社会意識の変遷を明らかにする。以上の問題それぞれについて、回答者は1（「全く認められない」）から10（「非常に認められる」）までの数字からあてはまるものを1つ回答した。図8は中国人の同性愛、売春、妊娠中絶、離婚、安楽死、自殺などへの社会意識を示している。

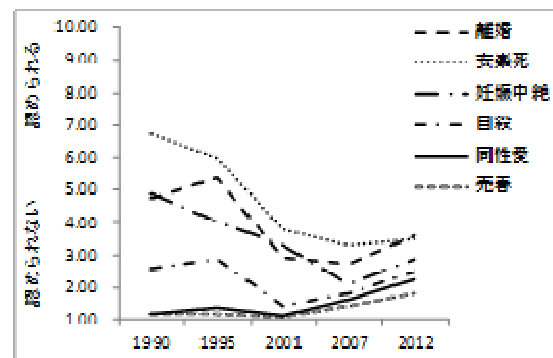


図 8. 社会倫理の意識の変化

図8によると、中国人は売春と同性愛への容認はきわめて低いですが、安楽死、離婚、妊娠中絶、自殺に対してはある程度容認している。売春と同性愛への社会受容度は1990年代から低い水準が維持されていたが、2000年以降は「認める」方向に上昇してきた。安楽死、離婚、妊娠中絶、自殺への容認は1990年代後半から大幅に減少してき

たが、2005年前後回復した。ただし、2012年の時点では、安楽死、離婚、妊娠中絶、自殺の容認は1990年の水準までは回復していない。

中国の社会発展や西洋的価値観の受容によって、もともと「社会問題」だと思われていたことへの容認は直線的に高くなるわけではない。以上の実証分析から1980年代の中国社会が最も開放的であったことが分かる。朱建榮は中国民衆の意識の変化は外来の文化の影響を強調し、「80年代半ば以降、映画、音楽、服飾、飲食など各方面においてアメリカの文化が大量に入り始めた」と指摘している<sup>46</sup>。確かに、1990年のデータから見ると、当時はこれらの「社会問題」への容認度が最も高い時期であった。1990年代の半ばから、「ブルジョア的精神汚染の消毒」と「社会主義的精神文明の建設」が、国家主導の社会運動の形で盛んになった。これによって図8が示している1990年代以降の容認度低下という現象が説明できると考えられる。2007年以後の、同性愛、売春、安楽死、離婚、妊娠中絶、自殺への容認度の増加は中国社会がこれらの「社会問題」を受け入れるようになっていくことを示していると言えよう。

#### IV. おわりに

本研究は中国人の社会意識の4つの側面（生活の中重要なこと、評価される人柄、好まれる社会経済政策、社会倫理観）に焦点を当てて、これらの社会意識が20年間でどのように変化してきたかを検証した。本研究によって、中国における社会意識の状況と変遷について以下の内容が確認できた。

中国人の生活において最も重要だと思われる3つの内容は、家庭、仕事、友人であった。また、仕事より家庭の方が重要と認識されていた。中国においては宗教の重要性が最も低いレベルであることがわかった。20年間で家庭、友人、余暇時間の重要性は高まっているが、仕事と政治の重要性は減っている。

評価される人柄については、自主性、勤勉さ、責任感が中国における最も望まれる3つの人柄であった。1990年から2012年にかけて勤勉さを望む人の割合が増え、決断力、自主性、想像力、寛容性、節約心、従順性などを望む人の割合が減ったことがわかった。一般大衆の望む人柄については、1990年の時点と比べて、2012年では世代間の差が減少しつつある。

改革・開放政策が行われてから、過去20年間中国人の望む社会経済政策への社会意識も変動してきた。(1) 収入配分の社会意識について、1990年代から2007年まで効率と収入格差の容認が主導していたが、2012年に収入配分の平等志向に転換した。

(2) 民営企業より、国営企業が好まれていたが、いわゆる「社会主義的市場経済」の改革の20年間を経ても、中国人の社会意識の中では、国営企業が優位である。ただし、社会全体の国営企業を好む意識が減少しつつあることは間違いない。(3) 国民の安心できる生活に責任を持つべき主体について、2007年までは個人が責任を負うべきと思う傾向がやや強かったが、2012年に政府が責任を持つべきだとする方向に転換した。(4) 中国社会全体において競争が評価されている。20年を通じて、競争は悪いものではなく、良いと思われている。ただし、不正競争の

悪影響によって、競争が良いと思われる傾向が減少しつつある。(5) 成功に対する重要な要素として、1990年には勤勉さと運・コネは半々に分かれていたが、1995年以後勤勉さがより強調されている。ただし、中国社会におけるコネの流行のため、2012年には成功のために勤勉さが重要だと思いう傾向が減少した。

中国社会の変化に伴い、社会倫理観も再構築されている。本研究は中国人の離婚、安楽死、妊娠中絶、自殺、同性愛、売春への社会意識を検討した。過去20年間を通じて、全体的に中国社会は売春と同性愛への社会容認度が低かったが、2000年以後、容認度がやや上がったように思われる。1990年の時点で、中国社会は安楽死、離婚、妊娠中絶をかなりの程度容認していたが、1990年代に容認度は大幅に減少した。2001年以後は、緩やかに回復しつつある。

社会意識の変遷はある社会存在を反映するのみならず、「意識変動を経て社会の制度も機能も変わっていく」<sup>47</sup>という方向性を示す。つまり、中国人の社会意識の変化は社会諸制度に影響を及ぼすと考えられる。本研究の実証分析の結果によると、中国人の収入配分の平等志向、政府の責任負担への希望、競争の良いイメージの減少、成功に対する運とコネの重要性の強調などは、

本研究は天安門事件後、高度経済成長期の20年間の、中国人全体の社会意識変遷の傾向を分析した。今後の研究は3つの方向に展開されると考える。第一に、過去20年間の社会意識の変化における世代間の差を検討である。千石保・丁謙は中国人を革命世代、文革世代、改革世代に分けている<sup>48</sup>。この3つの世代間には、生活の経済的・政

治的・社会的環境がかなり異なっているだけでなく、社会意識も大きく異なっているため、その差を明らかにする必要がある。

第二に、改革・開放以来、中国の階層流動性も高くなってきており、職業の間に大きな社会意識の差を孕んでいる。職業階層の差異による社会意識の変化を検証することが求められる。第三に、社会意識の時系列的な変化という視点ではなく、国際比較の手法で、中国と東アジアに所属している日本、韓国、台湾、および西洋の国と比較しながら、社会意識の変遷の共通点と差異を検証することが考えられる。



脚注\*

- <sup>1</sup> 所属：東京大学大学院人文社会系研究科社会心理学研究室
- <sup>2</sup> 見田宗介「社会意識論」綿貫讓治・松原治郎編『社会学研究入門』東京大学出版会, 1968, pp.189
- <sup>3</sup> 田中義久『社会意識の理論』勁草書房, 1978
- <sup>4</sup> 宮島喬『現代社会意識論』日本評論社, 1983, pp.18
- <sup>5</sup> 同上, pp.5
- <sup>6</sup> 見田宗介『現代社会の社会意識』弘文堂, 1979, pp.101
- <sup>7</sup> マックス ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』未来社, 1998
- <sup>8</sup> 陳立行「現代中国における価値観の迷走」『中国 21』40, 2014, pp.217-232
- <sup>9</sup> 朱建榮『中国の第三の革命』中公新書, 2002, pp.40. 大橋松行「現代青年の家族観—日・韓・中三カ国の比較分析」佛教大学総合研究所編『佛教大学総合研究所紀要—日韓中における社会意識の比較調査』, 2001
- <sup>10</sup> 飽戸弘「中国調査結果の分析：価値観を中心として」『第 30 回日本行動計量学会大会発表論文抄録集』, 2002, pp.344-345
- <sup>11</sup> Hofstede, D. Culture's Consequence International Differences in Work Related Values. Beverly Hills, CA : SMOW Meaning of Work International Research Team, 1980. 李艶「価値観の構成要因についての研究—中国版価値観尺度作成の試みと中国人の普通的価値観エッセイの検討」『聖泉論叢』16, 2008, pp.31-39
- <sup>12</sup> 前掲飽戸弘, 2002, pp.344-345
- <sup>13</sup> 星明「中国青年の社会意識についての覚書：政治意識を中心に」『佛教大学総合研究所紀要』6, 1999, pp.67-77
- <sup>14</sup> 園田茂人「社会的安定—中国的特徴をもつ格差社会の誕生」毛里和子・園田茂人『中国問題 キーワードで読み解く』東京大学出版会, 2012
- <sup>15</sup> 中国国内の多様性は否定できない。経済発展した東部の沿海都市の住民と、西部の農村の村民では問題に対する考え方が異なるのは当然のことである。本研究は中国民衆の社会意識を全体的に反映することを目標としている。
- <sup>16</sup> 第一波の世界価値観調査は中国で実施されておらず、第二波から中国で実施され始めた。
- <sup>17</sup> Inglehart, Ronald. *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*. Princeton, NJ: Princeton University Press, 1977. Inglehart, Ronald. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton, NJ: Princeton University Press, 1990. Inglehart, Ronald, and Christian Welzel. *Modernization, Cultural Change, and Democracy: The Human Development Sequence*. New York: Cambridge University Press, 2005.
- <sup>18</sup> Wang, Zhengxu (王正緒). *Democratization in Confucian East Asia*. New York: Cambria Press, 2008.
- <sup>19</sup> 園田茂人「ポスト鄧小平下の社会意識」『中国研究月報』49(1), 1995, pp.42-43

- 20 呉魯平「伝統的価値観と近代価値観並びにポストモダン価値観の同時並立可能性」『佛教学大学総合研究所紀要—日韓中における社会意識の比較調査』, 2001, pp.115-135
- 21 Wang, Hui (汪暉). “Depoliticized Politics, from East to West.” *New Left Review* 41 (5), 2006, pp.29-45.
- 22 「金銭があれば何でも手に入れることができる」社会になりつつある。鐘家新『中国民衆の欲望のゆくえ』新曜社, 1999, pp.50
- 23 Fukuyama, Francis. “Confucianism and Democracy.” *Journal of Democracy* 6 (2), 1995, pp.20-33
- 24 二階堂晃祐「東アジアにおける各国の宗教意識の独自性：共産党政権下における中国のケースを通して」『日本行動計量学会大会発表論文抄録集』 39, 2011, pp.105-106
- 25 高度経済成長に伴い、中国人の政治への関心は薄くなり、金儲けに走るようになった。「十億の国民のうち、九億は株売買をし、残りの一億はマージャンをしている」というジョークがある。前掲朱建栄, 2002, pp.21
- 26 Flanagan, Scott C. “Changing Values in Advanced Industrial Societies: Inglehart’s Silent Revolution from the Perspective of Japanese Findings.” *Comparative Political Studies* 14 (4), 1982, pp.403-44. Flanagan, Scott C. “Measuring Value Change in Advanced Industrial Societies: A Rejoinder to Inglehart.” *Comparative Political Studies* 15 (1), 1982, pp. 99-128
- 27 池田謙一「私生活志向のゆくえ：狭められる政治のアリーナ」(第七章)『政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミクス』木鐸社, 2007
- 28 前掲星明, 1999, pp.67-77
- 29 二階堂晃祐も 2006 年北京と上海の調査データに基づいて、中国における信仰心は他のアジアの国と比べて極めて低いと指摘している。前掲二階堂晃祐, 2011, pp.105-106
- 30 中国人の価値観に世代間の差が存在することは否定できない。星明は中国 1950 年代から 1970 年代半ばまでの世代は社会中心・政治中心の価値観を持ち、1980 年代以後の世代は自己中心・経済中心の価値観を持つと指摘している。これはさまざまな実証研究により証明されている。ただし、中国社会の発展と共に、1950 年代から 1970 年代の世代が自己中心・経済中心の価値観を持つようになった可能性もある。前掲星明, 1999, pp.67-77
- 31 前掲鐘家新, 1999, pp.185
- 32 園田茂人『不平等国家 中国—自己否定した社会主義のゆくえ』中央公論新社, 2008
- 33 2009 年から国有企業の独占が進み民営経済が萎縮する「国進民退」について毛里和子・加藤千洋・美根慶樹 (2012) を参照。毛里和子・加藤千洋・美根慶樹『21 世紀の中国 政治・社会篇』朝日新聞出版, 2012, pp.20
- 34 松戸武彦・高田利武編著『変貌するアジアの社会心理：中国・ベトナム・日本の比較』ナカニシヤ出版, 2000, pp.49
- 35 前掲宮島喬, 1983

- <sup>36</sup> 前掲朱建栄, 2002, pp.40
- <sup>37</sup> 前掲鐘家新, 1999, pp.195
- <sup>38</sup> 千石保・丁謙『中国人の価値観：変わりゆく社会意識とライフスタイル』サイマル出版会, 1992, pp.122-123
- <sup>39</sup> 前掲朱建栄, 2002, pp.57
- <sup>40</sup> 鄭躍軍・吉野諒三「中国人・日本人の国民性の特徴（Ⅲ）：生活領域，人生間を中心に」『日本行動計量学会大会発表論文抄録集』33, 2005, pp.74-77
- <sup>41</sup> 前掲鐘家新, 1999, pp.49
- <sup>42</sup> 前掲宮島喬, 1983, pp.23
- <sup>43</sup> 陸学芸「21 世紀中国的社会结构——关于中国的社会结构转型（21 世紀の中国の社会構造—社会構造の転換）」『社会学研究』, 2, 1995, pp.3-11
- <sup>44</sup> 張萍編著『中国の社会病理』亜紀書房, 1997, pp.146-149
- <sup>45</sup> 前掲鐘家新, 1999, pp.43
- <sup>46</sup> 前掲朱建栄, 2002, pp.48
- <sup>47</sup> 君塚大学「はしがき」『佛教大学総合研究所 紀要—日韓中における社会意識の比較調査』, 2001, pp.3
- <sup>48</sup> 千石保・丁謙は中国の世代間のさまざまな社会意識の相違点を論じている。前掲千石保・丁謙, 1992